

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

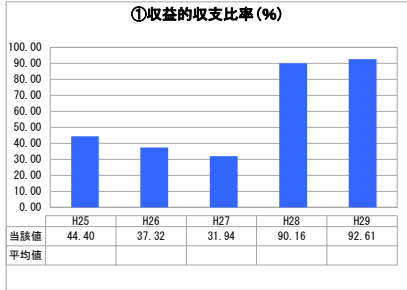
岩手県 陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	25.93	100.00	3,255

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,553	231.94	84.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,014	3.26	1,538.04

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



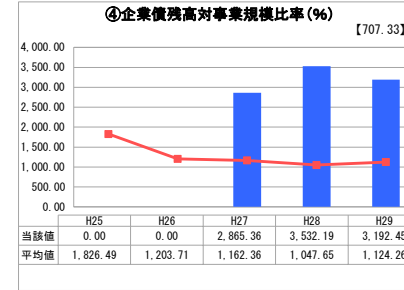
「単年度の収支」



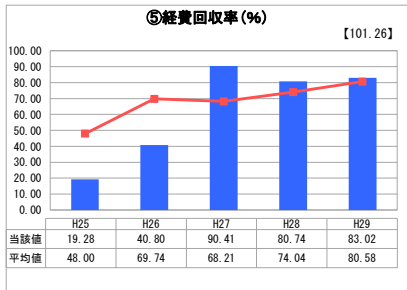
「累積欠損」



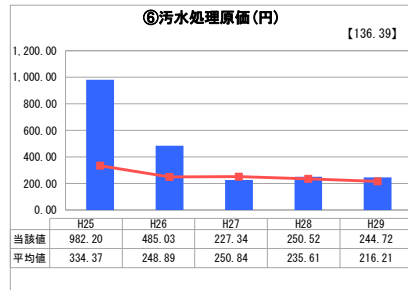
「支払能力」



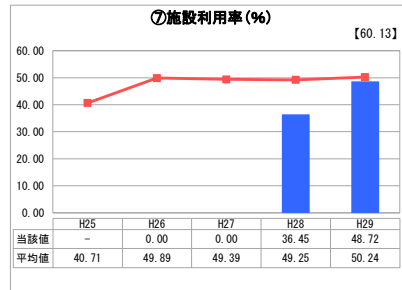
「債務残高」



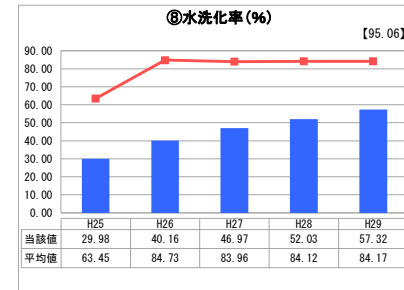
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

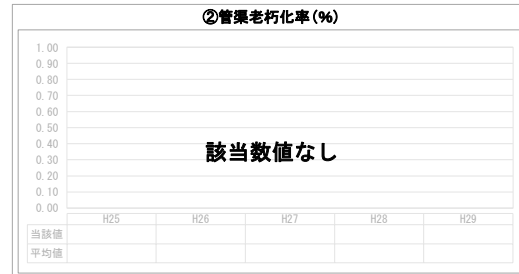


「使用料対象の捕捉」

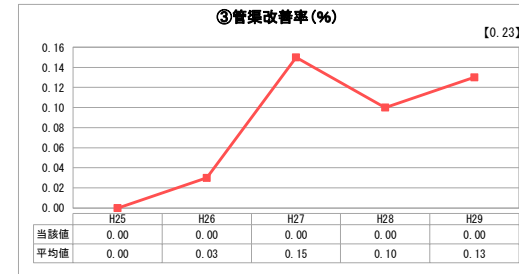
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の公共下水道終末処理場（陸前高田浄化センター）は、東日本大震災の津波で被災し、建物をはじめ、施設のポンプや電力制御盤などの電気設備の全般が甚大な被害を受けたため、災害復旧事業として再建し、平成26年度より汚水の受け入れを再開した。なお、復旧までの間は、仮設の処理場にて下水道処理区域内の汚水処理を実施していた。

①収益的収支比率及び⑤経費回収率は、震災の影響で使用料収入が激減したが、災害復旧後は接続世帯が増加してきたことで回収率も上昇している。しかし、施設の運転経費も通常時に戻ってきていることから、下水道処理施設の維持管理費等を使用料収入のみで賄うことが難しい状況である。

また、⑧水洗化率は、水洗化の伸び状況としては、震災前後で大きな変化はなく、ほぼ横ばいの状態となっていたが、平成26年度以降は、復興交付金事業により、管渠整備を進めたことにより水洗化率が向上している。併せて経費回収率の向上や汚水処理原価の減少等、経営状況の改善が図られた。

今後、土地区画整理事業による高台造成や中心市街地の整備等、復興事業の進捗に併せて、水洗化率の向上と、それに伴う経営状況の益々の改善が期待できる。

### 2. 老朽化の状況について

処理場については、災害復旧事業による復旧から間もなく、また被災した低地部の管渠についても、嵩上げ等の復興事業に併せて、既設管の撤去及び新規管渠の敷設をしていくこととしている。また、継続で使用可能と判断した既設管についても、敷設から間もないものが多く、老朽化に係る更新等については、今後の課題である。

### 全体総括

以上のことから、公共用水域の水質保全の観点等も含め、今後も継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、維持管理費や工事費等に係る経費の削減はもとより、既存住戸への接続促進等、水洗化率向上の取り組みを行っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。